

## 損益計算書

(単位: 千円)

	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	3,112,240	2,990,292
資金運用収益	2,435,410	2,399,411
貸出金利息	2,028,067	1,990,144
預け金利息	259,831	226,209
有価証券利息配当金	127,716	163,440
その他の受入利息	19,795	19,617
役員取引等収益	293,934	306,320
受入為替手数料	114,859	116,120
その他の役員収益	179,075	190,199
その他業務収益	116,668	171,127
外国為替売買益	972	1,251
国債等債券売却益	105,645	161,317
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	10,051	8,559
その他経常収益	266,226	113,432
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	180,804	71,193
株式等売却益	71,979	22,146
金銭の信託運用益	469	410
その他の経常収益	12,972	19,682
経常費用	2,786,932	2,765,805
資金調達費用	68,826	63,950
預金利息	63,728	59,959
給付補填備金繰入額	4,721	3,723
借入金利息	96	0
その他の支払利息	279	267
役員取引等費用	207,969	214,421
支払為替手数料	23,405	23,488
その他の役員費用	184,564	190,933
その他業務費用	6,380	167
外国為替売買損	-	-
国債等債券売却損	5,847	-
国債等債券償還損	-	-
その他の業務費用	533	167
経費	2,238,499	2,280,551
人件費	1,423,167	1,477,040
物件費	776,910	758,463
税金	38,421	45,047
その他経常費用	265,256	206,715
貸倒引当金繰入額	96,760	85,666
貸出金償却	165,038	105,803
株式等売却損	937	927
株式等償却	-	-
その他資産償却	-	2,806
その他の経常費用	2,519	11,510
経常利益(又は経常損失)	325,308	224,487
特別利益	542	82
固定資産処分益	276	-
その他の特別利益	266	82
特別損失	7,059	31,659
固定資産処分損	7,059	1,689
減損損失	-	29,790
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	318,791	192,909
法人税、住民税及び事業税	28,360	20,057
法人税等調整額	34,074	43,576
当期純利益(又は当期純損失)	256,356	129,275
繰越金(当期首残高)	252,930	135,341
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	509,287	264,616

(注)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 43円74銭
- 以下の資産について減損損失を計上しております。

## (1) 減損損失を認識した資産または資産グループ

栃木県鹿沼市内

## ① 北支店

●用途/営業用店舗 1店舗 ●種類/建物及び備品、権利金等 ●減損額/20百万円

## ② 駅前支店

●用途/営業用店舗等 ●種類/権利金 ●減損額/9百万円

営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、グルーピングしております。また、本部、倉庫などは独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

- 北支店については、平成27年7月31日をもって閉店し、本店営業部に統合することにより、投資額全額の回収が見込めなくなり、建物及び備品、権利金等の帳簿額を回収可能額(備忘価格)まで減額し、当該減少額20百万円を減損損失として特別損失に計上しました。
- 駅前支店については、新店舗建築に合わせて平成26年9月30日に賃借していた土地を購入したことにより、権利金9百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

## 剰余金処分計算書

(単位: 千円)

科目	平成25年度	平成26年度
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	509,287	264,616
繰越金(当期首残高)	252,930	135,341
当期利益(又は当期純損失)	256,356	129,275
特別積立金取崩額	-	-
未処分剰余金	509,287	264,616
剰余金処分額	373,945	164,158
利益準備金	30,000	20,000
出資に対する配当金	(年3%) 43,945	(年3%) 44,158
特別積立金	300,000	100,000
繰越金(当期末残高)	135,341	100,458

## 会計監査

平成27年6月24日開催の第91期通常総代会で承認を得た貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、黒本公認会計士事務所 公認会計士黒本敏夫氏の監査を受けております。

## 代表者による確認

平成26年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成27年6月25日

鹿沼相互信用金庫  
理事長

橋本公之

## 【報酬体系について】

## 1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事、常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

## (1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】 非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】 退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の算定方法を内規で定めております。

## (2) 平成26年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は120百万円です。

- 対象役員に該当する理事は8名、監事は1名です。
- 上記の内訳は、基本報酬 104百万円、退職慰労金 16百万円となっております。退職慰労金は、当年度中に支払った退職慰労金と、当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の額です。

## (3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に関する事項はありませんでした。

## 2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成26年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含まれております。
- 「同等額」は、平成26年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
- 平成26年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。